

平成19年度 施策評価表

所属 05200000

地域振興部 防災課

施策	1032 生活安全対策						
区分							
対象	区民439,942人（H18.4.1現在、外国人含む）						
施策意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている						
現状と課題	本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取組の結果、平成18年は、7,134件（前年比 - 439件）まで減少した。しかし、他区において犯罪発生件数の増加もみられるなど決して楽観できる状況ではなく、引き続き犯罪の抑止と減少を図る必要がある。						
成果指標	1：犯罪発生件数（警視庁刑事総務課資料・暦年データ） 2：防犯対策をしている区民の割合（マーケティング調査）						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 9,603.00	平成18年度 7,494.00	平成19年度 7,457.00		
		実績	7,573.00	7,134.00			
	成果指標2 [%]	予定	43.73	43.90	44.80		
		実績	41.70	43.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		366,717	365,481		
		実績	352,452	357,023			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。地域安全パトロール等は区民が主体となることでより効果をあげることができる。その活動への支援や意識啓発等が区が行うべき事務事業である。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。平成18年度葛飾区政策・施策マーケティング調査において、街づくりと産業の30施策中、重要と考える人の割合が、44.6%と最も高く、区民ニーズは大きい。				
成果向上の必要性		向上必要。犯罪や事件の発生が抑止され、区民に安心して暮らせるまちを実感してもらうためには、犯罪発生件数の減少や未然防止活動の活発化が不可欠である。					
成果向上の容易性		容易ではない。区民への助成・意識啓発等は、犯罪発生件数減少に大きく寄与しているが、減少には警察の防犯活動強化等が影響するため、犯罪発生件数減少は容易でない。					
位置付け総合評価	継続。平成18年度葛飾区政策・施策マーケティング調査において、街づくりと産業の30施策中、重要と考える人の割合が44.6%と最も高かった施策である。これは、犯罪件数が減少傾向にあるものの依然として高い水準にあるため、区民の体感治安が改善されないことが原因である。こうした区民の不安感を解消し、地域社会の安定や健全性の確保に区や住民が連携して努めることは、区民生活維持の基本である安心して暮らせるまちを作るために不可欠であり、本施策に引き続き取り組んでいく必要がある。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	103201	保護司会助成			670	5	
	103203	防犯協会（葛飾・亀有）助成			1,465	5	
	103204	薬物乱用防止啓発			1,320	5	
	103205	街路灯管理			298,646	5	
	103206	私道防犯灯建設費助成			14,981	5	
	103207	民有灯助成事業			25,846	5	
	103208	社会を明るくする運動			2,111	5	
103202	地域安全活動支援事業			11,984	4		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05200000

施 策 1032

地域振興部 防災課

生活安全対策

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		359	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		361,066	361,365	
	直接費	事業費	(6)		310,269	310,797	
	職員人件費	人件費	(7)		51,156	50,568	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		5.88	5.88	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.88	5.88	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		5,292	4,116	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,292	4,116		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		366,717	365,481		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	1,530		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	347,475	349,947		
	直接費	事業費	(25)	301,576	304,103		
	職員人件費	人件費	(26)	45,899	48,804		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	5.53	5.88		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.53	5.88		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	4,977	4,116		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,977	4,116			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	352,452	357,023			

施策名	生活安全対策
-----	--------

担当課：

防災課

施策の達成状況

【達成度評価】

区内の犯罪の発生状況は、平成15年にピークを向かえましたが、区も同年「葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例」を制定し、区民、区、関係機関が連携して地域安全に取り組んできた結果、平成17年度から平成3年当時より低い水準となっており、平成18年は7,134件まで減少しており、大きな成果をあげました。

しかし、今後も区民の生活の安全性の向上は区政にとっても重要課題であり、本施策に引き続き取り組んでいく必要があります。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

状況の変化に即応して、必要な事業を継続して実施していくことで、生活安全対策の推進を図ります。また、保護司会や防犯協会が行っている防犯・青少年の健全育成活動、小中学生への薬物乱用防止啓発活動、街路灯管理、私道防犯灯建設費助成等による環境整備については引き続き取り組んでいきます。